

地方都市における公共交通計画の構成の比較分析

山口大学大学院理工学研究科 学生会員 ○早崎 藍
山口大学大学院理工学研究科 学生会員 片上 諒
山口大学大学院理工学研究科 正会員 榊原 弘之

1. はじめに 自治体が公共交通マネジメントに関与する必要性が高まっている。このような状況を踏まえ、過去数年間に地域公共交通総合連携計画と呼ばれる公共交通計画が各都市で策定された。しかし、公共交通担当の専任職員が少ないこと、他の業務と兼務しているケースが多いこと、職員の交代周期が短いことなどの課題が指摘されている。そのため不十分な計画となった都市も多いのではないかと推測される。現在、多くの都市で、次期の計画が策定されつつある中、初期の計画の反省点を次の計画に生かすことが必要と考えられる。本研究では、各都市の公共交通計画の内容を分析することによって計画のプロセスを見直し、地方都市の公共交通計画の満たすべき要件を明らかにする。

2. 構成上の問題点の例 本研究では、公共交通計画の基本構成要素を、「現状・課題」（当該都市の公共交通について現状を記述するとともに、課題などを整理したもの）、「目標」（現状・課題から、解決に向けた方向性を明らかにしたもの）、「具体策」（目標を達成するため、実際に行われるべき施策を記述したもの）の3要素とする。計画上でこれら3要素は有機的に結合されている必要がある。本研究では現状・課題、目標、具体策の3要素が整合した計画を適切な計画とみなす。まず、計画構成上の問題点の例として、ある二つの都市（Ⅰ市、Ⅱ市）を取り上げ、それらの計画の構成を分析する。構成分析の手順を図-1に、分析結果を図-2、図-3に示す。

2. 1 Ⅰ市の公共交通計画の構成の分析 Ⅰ市の計画は地区計画と全体計画の二部構成であった。Ⅰ市の地区計画は、一つ一つの目標が一般的で、抽象的となっているものが多い。目標が明確とならないまま、現状・課題と具体策が直接対応していた。一方、Ⅰ市の全体計画は、現状分析、目標の設定がなされているものの、目標を実現するための具体策が欠けているものが多い。

2. 2 Ⅱ市の公共交通計画の構成の分析 Ⅱ市の

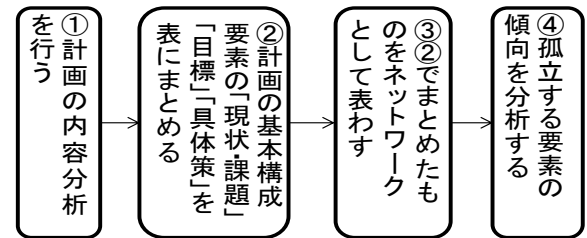


図-1 構成分析の手順

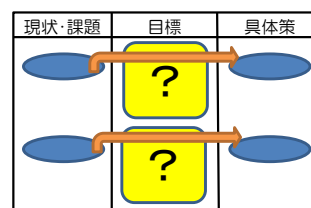


図-2 Ⅰ市地区計画

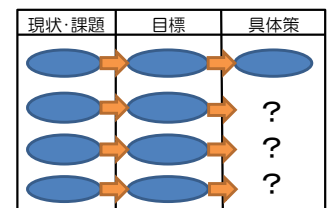


図-3 Ⅰ・Ⅱ市全体計画

構成について分析した結果を示す。Ⅱ市の全体計画は、目標と具体策は1対1で対応しているものの、現状分析のみで目標の設定や具体策の策定がなく終わっている項目が目立った。

2. 3 計画中の孤立要素の傾向分析 計画の構成分析の結果より、それぞれの孤立する要素の傾向を分析する。Ⅰ市の地区計画では、目標が孤立している。目標が抽象的な記述であるため、具体策が何を目的としたものなのか、現状分析からどのような目標が設定されたのかが明確になっていない。その結果として、現状と具体策が対症療法のように対応していることがⅠ市の地区計画において目標が孤立している原因と考えられる。一方、Ⅰ市とⅡ市の全体計画では、具体策が少なく、現状・課題と目標が孤立している。Ⅰ市では、「マネジメント体制」、Ⅱ市では「交通体系の見直し」といった項目に関する具体策が欠けていた。この原因として、新たに開始する事業を中心に具体策を記述していることが考えられる。国などの支援を受けて実施する事業中心に具体策として記述されていることがⅡ市の全体計画の要素が孤立する原因と考えられる。

3. 公共交通を戦略的に整備している都市の計画の構成分析 地方都市の公共交通計画が満たすべ

き要件に関する仮説を設定するために、以下の 3 つの基準を設定する。

- ・人口が 50 万人以下の都市であること
 - ・公共交通を戦略的に整備している地方都市
 - ・首都圏・京阪神首都圏・中京首都圏以外の都市
- 上記の 3 つの基準をもとに A 市、B 市、C 市、D 市を選定し、公共交通計画の構成を分析し、その基本的特徴を示す。

A 市：一般的な内容が多く、A 市固有の問題意識に基づいた目標設定が少ない。

B 市：公共交通についての市民アンケートの集計結果に関する記述の比率が高く、計画にどう生かされているのかが明示されていない。

C 市：内容は充実しているが、一般市民に理解しやすい表現もある。

D 市：交通手段について網羅されていないが、計画自体は読みやすく、主旨を理解しやすい。

3. 1 評価ポイントと評価指標 4 都市の公共交通計画の構成を分析した結果から、公共交通計画の質を向上するために必要と考えられるポイントと、そのポイントに基づいた個別指標を図 - 4 のように設定する。

3. 2 各都市の評価 4 都市の計画書を用い、図 - 4 の評価のポイント①～⑥を、指標をもとに判断し、達成度を、○△×により示す。その結果を表 - 1 に示す。『③行政的でない表現』のポイントについては、3.3 で明らかにする。

3. 3 品詞バランスの違い 公共交通計画は、市民にとって理解しやすいものである必要がある。そこで、わかりやすいと思われる D 市と、他の評価結果がほぼ同等の C 市の計画書を比較対象とし、記述中の品詞の頻度分布の違いを、図 - 5 に示す。C 市と D 市の計画書の文章表現上の大きな違いは、D 市における動詞の多用である。よってより読みやすく、わかりやすい計画書にするためには、動詞を多用することが重要と考えられる。

4. 地方都市の公共交通計画の満たすべき要件

- 計画の構成に関する要件
- ・現状・課題、目標、具体策で一貫して用いることのできるキーワードを複数設定する。
- ・複数の施策をグルーピングし、グループの表題により、計画に込められたメッセージを明確化する。

	評価のポイント	指標
計画の構成	①現状・課題－目標－施策の対応	I オリジナリティのあるキーワードを使い続けているか
	②施策のグルーピングによるメッセージの明確化	II グルーピングされているか
	③行政的でない表現	III 品詞のバランス
計画の内容	④都市計画との対応	IV 目指す都市構造への言及があるか
	⑤体系が示されているか	V バスネットワークで各路線の役割分担(幹線、支線)が示してあるか
	⑥交通手段を網羅しているか	VI バスだけではなく鉄道の具体策も盛り込んでいるか

図 - 4 評価のポイント・評価指標

表 - 1 評価の結果

	計画の構成		計画の内容		
	①	②	④	⑤	⑥
A市	△	○	×	×	×
B市	○	○	×	×	×
C市	○	○	△	○	○
D市	○	○	×	○	×

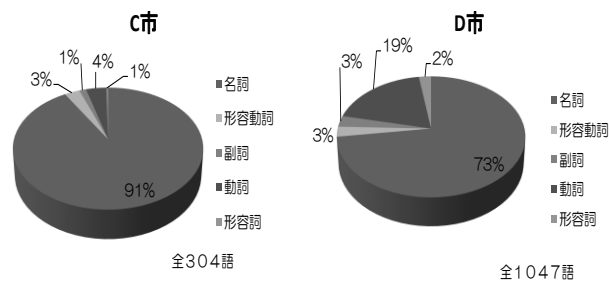


図 - 5 品詞の頻度分布

- ・計画の文章構成において、一般市民にわかりやすく、行政的な表現を避けるために動詞を多用する。
- 計画の内容に関する要件
- ・当該の都市が目指している都市構造を記述し、その都市構造を実現するために公共交通が果たすべき役割も計画中に明示する。
- ・バスネットワークにおける各路線の役割を明確化し、幹線・支線の階層構造を示す。
- ・交通手段としてバスと鉄道双方の役割を明示し、両方の具体策を計画において記述する。
- 5. 終わりに** 本研究では、以上の 6 点を仮説として地方都市の公共交通計画の満たすべき要件を提案した。ただし、これらの要件を満足した計画を策定することが、直ちに当該都市の公共交通に対する市民の満足度や、経営効率性の向上につながるかは明らかではない。以上の点は、今後の課題としたい。